



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2021年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	23,853	13.4	3,168	56.2	3,261	60.6	2,301	64.1
2020年12月期第1四半期	21,026	13.3	2,028	33.1	2,030	36.6	1,403	38.1

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,300百万円 (103.0%) 2020年12月期第1四半期 1,133百万円 (51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	62.00	
2020年12月期第1四半期	37.89	37.80

(注) 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	99,019	47,043	45.0
2020年12月期	95,508	45,884	45.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 44,511百万円 2020年12月期 43,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		30.00		30.00	60.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	38.0	6,800	184.6	6,900	184.9	4,900	189.3	132.00
通期	104,000	34.5	11,800	109.1	12,100	115.0	8,400	107.6	226.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年5月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	37,149,400 株	2020年12月期	37,149,400 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年12月期1Q	28,379 株	2020年12月期	28,379 株
-------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	37,121,021 株	2020年12月期1Q	37,025,450 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2021年12月期1Q 28,000株、2020年12月期 28,000株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期1Q 28,000株、2020年12月期1Q 12,100株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として2021年1月に発出された2度目の緊急事態宣言下において、外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など経済活動の抑制が継続されたことにより個人消費が低水準で推移した一方で、国内外における経済政策やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待感の高まりがみられ、また、自動車や半導体及び電子部品を中心とした製造業において生産が拡大するなど、業種等により景況感に差がある状況となりました。

足元の4月以降においては、新型コロナウイルスの変異株を中心とした感染再拡大により3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きに強い不透明感を残した状況で推移しております。

当社グループにおいては引き続き徹底した感染症対策を講じながら事業活動を継続しておりますが、前連結会計年度の後半より徐々に回復していた当社グループ製品への需要が伸長し、価格面においても需給バランスの引き締まりが寄与した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高238億53百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益31億68百万円（同56.2%増）、経常利益32億61百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1百万円（同64.1%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、溶剤、可塑剤原料ともに堅調な需要を維持しました。また、需給バランスのタイト化による海外市況の高騰により輸出の採算性が向上したことに加え、国内においても価格修正を行ったことが寄与し、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高113億36百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益13億57百万円（同180.5%増）となりました。

機能性材料は、冷凍機油原料では前連結会計年度の後半からの需要の回復傾向が継続し、また、前連結会計年度を通じて需要が低迷した化粧品原料においても海外需要に回復の兆しがみられました。その結果、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高92億99百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益18億87百万円（同2.7%増）となりました。

電子材料は、半導体や液晶パネル向けを中心に前連結会計年度からの好調な需要が継続しました。また、需給バランスのタイト化による海外市況の高騰を受け国内においても価格修正を行ったことから、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高30億56百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益6億12百万円（同39.6%増）となりました。

その他は、売上高1億61百万円（前年同四半期比48.9%減）、営業利益27百万円（同19.9%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は467億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が18億82百万円、受取手形及び売掛金が10億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は522億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が7億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は990億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は365億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億35百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億8百万円、未払金が22億61百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が5億80百万円、コマーシャル・ペーパーが29億99百万円、未払法人税等が3億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は154億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が6億円減少しましたが、リース債務が14億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は519億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は470億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1百万円及び剰余金の配当11億14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2021年2月10日の「2020年12月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2021年5月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,066	10,948
受取手形及び売掛金	22,058	23,153
商品及び製品	8,278	8,656
仕掛品	309	316
原材料及び貯蔵品	2,133	2,134
その他	2,098	1,550
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	43,938	46,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,594	31,604
減価償却累計額	△25,254	△25,379
建物及び構築物(純額)	6,339	6,224
機械装置及び運搬具	97,653	97,721
減価償却累計額	△85,328	△85,876
機械装置及び運搬具(純額)	12,324	11,845
土地	17,549	17,549
リース資産	221	1,573
減価償却累計額	△6	△15
リース資産(純額)	215	1,557
建設仮勘定	848	966
その他	6,402	5,867
減価償却累計額	△4,642	△4,211
その他(純額)	1,760	1,656
有形固定資産合計	39,037	39,800
無形固定資産		
のれん	1,378	1,344
その他	535	621
無形固定資産合計	1,913	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	8,292	8,216
退職給付に係る資産	1,523	1,542
繰延税金資産	109	108
その他	696	631
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,620	10,497
固定資産合計	51,570	52,263
資産合計	95,508	99,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,263	13,254
短期借入金	10,550	11,130
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
リース債務	4	90
未払金	6,215	3,954
未払法人税等	650	1,035
賞与引当金	29	393
修繕引当金	528	645
その他	564	637
流動負債合計	35,206	36,541
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,250	2,650
リース債務	259	1,675
繰延税金負債	2,422	2,381
退職給付に係る負債	2,568	2,592
修繕引当金	659	895
その他	258	240
固定負債合計	14,418	15,435
負債合計	49,624	51,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	27,379	28,566
自己株式	△69	△69
株主資本合計	42,305	43,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,146
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	70	28
退職給付に係る調整累計額	△158	△153
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,018
非支配株主持分	2,504	2,531
純資産合計	45,884	47,043
負債純資産合計	95,508	99,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,026	23,853
売上原価	16,238	17,754
売上総利益	4,787	6,098
販売費及び一般管理費		
運送費	888	1,063
その他	1,871	1,867
販売費及び一般管理費合計	2,759	2,930
営業利益	2,028	3,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	14
持分法による投資利益	3	—
補助金収入	—	77
事務分担金	16	46
その他	70	32
営業外収益合計	101	171
営業外費用		
支払利息	20	24
持分法による投資損失	—	0
固定資産処分損	65	48
その他	12	4
営業外費用合計	99	77
経常利益	2,030	3,261
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	89
特別利益合計	—	89
税金等調整前四半期純利益	2,030	3,351
法人税等	607	994
四半期純利益	1,423	2,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,403	2,301

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,423	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△15
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△0	△42
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	△290	△56
四半期包括利益	1,133	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	2,245
非支配株主に係る四半期包括利益	20	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社であったKH Neochem Singapore Pte. Ltd.は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は68百万円、株式数は28千株であります。